

平成23年度

九州食料・農業・農村情勢報告

九州農政局



平成24年6月

農林水産省

は し が き

我が国の農業・農村は、食料の安定供給のほか、地域社会の活力の維持、国土・自然環境の保全など、我が国経済社会の発展と国民生活の安定に不可欠な役割を果たしています。

とりわけ、九州は、温暖な気候や変化に富んだ地勢等の豊かな自然条件に恵まれ、我が国の食料供給基地として重要な役割を担っているとともに、農業が食品製造業などの関連産業と結びつき、九州経済を支える大きな産業となっています。また、美しい景観と文化に恵まれた九州の農山漁村は、国民に豊かな空間を提供しています。

一方で、我が国の農業・農村を取り巻く情勢は依然として厳しく、農業就業人口の減少、高齢化の進行、耕地面積の減少などが進行しています。

このような状況の下で、農林水産省では、食と農林漁業の再生を早急に図るため政府全体でまとめた「我が国の食と農林漁業再生のための基本方針・行動計画」

（平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定）をもとに「持続可能な力強い農業の実現」、「農林漁業の6次産業化」、「再生可能エネルギーの供給促進」等の施策を着実に促進することにより、農林水産業を再生し、食料自給率の向上に繋げていくこととしています。

本報告書は、こうした最近の動きを踏まえつつ、九州管内における食料・農業・農村をめぐる情勢を取りまとめたものです。

巻頭では、この1年間の主な出来事をトピックスとして紹介しています。

また、本年はグリーン・ツーリズムの振興が政策として位置付けられてから20年目という節目の年であることから、特集編として、「都市と農村の交流」を取り上げ、九州の都市農村交流の特徴、現在の課題、今後の取組方向についてまとめています。

さらに、動向編としては、22年から23年にかけての九州農業の動向を概観するほか、食料自給率向上と食の安全の確保、農業の持続的発展、農山漁村の活性化・多様な交流に向けての各種取組を取り上げています。

本報告書が、関係者の方々に広く活用され、九州の食料・農業・農村の現状や取組等について理解を深められ、今後の九州の食料・農業・農村や地域の発展の一助となれば幸いと考えております。

最後に、本報告書の作成に当たり、多大な御協力を頂きました方々に心から感謝申し上げます。

平成24年6月

九州農政局長 吉村 馨

トピックス編

1	九州地域の教育ファーム推進に向けて	3
2	農山漁村の6次産業化の取組	4
3	九州地域の水稲における高温障害対策の取組	5
4	宮崎県における口蹄疫からの復興について	6
5	鹿児島県において重要病害虫の根絶に成功	7
6	生物多様性活動等を促進するネットワークづくり	9
7	農村地域における小水力等再生可能エネルギーの有効利用に向けた取組	10
8	～歩み行く ゆとりの生活 水と共に～国営総合農地防災事業「嘉瀬川上流地区」が着工	11
9	東日本大震災への対応について	12

特集編 都市と農村の交流～20年の歩みと新たな挑戦～

はじめに	15
第1章 九州における都市と農村の交流をめぐる事情	16
1 九州の都市と農村の交流の特徴	16
(1) 都市と農村の交流とは	16
(2) 都市と農村の交流の背景	16
(3) 都市と農村の交流の取組	18
ア 農村を訪問する（農村景観・癒やしを求めて）	18
イ 農村で新鮮なものを買う・食べる（直売所・農家レストランの利用）	19
ウ 農村で農業を体験する（農作業・農産加工等の体験）	21
コラム	
【教育ファーム】	24
エ 農村に泊まる、滞在する（農家民宿等、定住）	26
(4) 人材育成	28
コラム	
【からいも交流】	33
2 都市と農村の交流に影響を与える新たな動き	34
(1) 九州新幹線の全線開業	34
(2) 九州への外国人入国者	35
ア 増えるアジアからの九州への入国	35
イ 九州への留学生の増加	36
ウ 九州の農村における海外からの教育旅行の受入れ	37
3 九州各県と市町村の動き	37
(1) 県の動き	37
(2) 市町村の動き	38
第2章 九州における都市と農村の交流の課題	41
1 農村への訪問	41
(1) 不足がちな農村の情報	41
(2) 体験や宿泊まで結び付いていない農村への訪問	45
2 直売所の利用	47
(1) 独自性・付加価値のある品ぞろえに苦心	47
(2) 将来的な取扱量確保に不安	48
3 農作業・農産加工の体験（農村の文化・伝統に触れる体験を含む）	48

(1) 学校側はさらなる体験メニューの充実を希望	48
(2) 安全面の体制整備とインストラクター等育成	49
4 農村での宿泊、滞在等	50
(1) 安定的な運営には後継者の育成、スキルアップ等が必要	50
(2) 農家民宿等に対する中間支援組織の支援が不可欠	51
(3) 小規模の協議会では困難な体験学習の受入れ	52
(4) あまり多くない小学校の滞在型体験学習	52
(5) 海外からの教育旅行の受入体制構築に課題	53
5 新幹線の活用	54
(1) 進んでいない新幹線利用	54
(2) 教育旅行とタイアップした企画	55
第3章 問題解決に向けた新たな挑戦	56
1 地域をみがく	56
(1) 地域の魅力発見とそのマップ化	56
(2) 郷土料理や特徴ある農産加工品の開発	58
(3) 伝統文化の継承、環境保全	59
ア 伝統文化の継承	59
イ 環境保全	60
(4) 教育効果の高い体験プログラムの充実	61
2 人材を育てる	62
(1) 受入農家のスキルアップ、拡大	62
ア 研修等の実施、マニュアルの整備等	62
コラム	
【子ども農山漁村交流プロジェクトにおける安全管理マニュアル】	62
イ 後継者の育成	63
ウ 地域の実情に応じた規制緩和	63
(2) 外部人材の受入・活用	64
3 魅力を伝える	66
(1) インターネット上での情報発信の強化	66
ア 利用者を意識した内容の充実	66
イ 定期的な情報更新	66
ウ ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用	67
エ 若者の情報発信力の活用	68
オ 多様な媒体やコミュニケーション手段との組合せ	69
(2) 直売所等の地域拠点における情報発信機能の強化	69
(3) 都市部に直接出向いての情報発信	70
(4) エントリープログラムの充実	71
(5) 九州外への積極的な営業	72
ア 関西方面へのPR	72
イ 海外に対するPR	73
4 パートナーとつながる	75
(1) 事務局の立ち上げと機能強化	75
(2) 広域での連携	76
ア 実践者同士の交流・相互訪問による情報交換、スキルアップ（女性ネットワークの強化を含む）	76
イ 複数地域が共同したプランづくり、事務局運営や受入規模の拡大	77
(3) リピーター、応援団との交流	78
(4) 観光業界など他分野との連携	79
ア 旅行会社やJR等と連携した旅行商品開発、PR・販売（九州新幹線の活用含む）	80
イ 観光関係者と共同した事務局運営	81
ウ 既存のバス路線を有効活用したアクセス手段の確保	83

(5) 地元の教育関係者とつながる	83
コラム	
【二地域居住と定住の促進による農山漁村活性化への期待】	85
おわりに	87
参考資料	88

動 向 編

第1章	九州農業の主要指標の動き	97
1	主な農作物生産の動き	97
(1)	水稲	97
(2)	麦類（4麦）	97
(3)	大豆	97
2	主な畜産の飼養頭数の動き（平成23年2月1日現在）	98
(1)	乳用牛	98
(2)	肉用牛	98
(3)	豚	98
3	農業産出額の動き	99
4	農地の動き	99
5	農家数の動き	99
第2章	食料自給率向上と食の安全の確保に向けた取組	100
1	食料自給率の向上を目指して	100
(1)	九州農政局食料安保・自給率向上本部の取組	100
(2)	食育の推進	102
(3)	九州の豊かな農畜産物の地産地消の推進	104
(4)	九州における農産物の生産振興・消費拡大	105
ア	米	105
イ	麦類	107
ウ	大豆	109
エ	畜産	111
オ	飼料作物	113
カ	野菜・果樹	117
キ	花き・茶・葉たばこ	120
ク	さとうきび・でん粉原料用かんしょ	123
2	家畜の伝染性疾病発生に備えて	125
(1)	家畜伝染病予防法の改正について	125
(2)	九州農政局における取組	126
ア	改正された家畜伝染病予防法の周知	126
イ	家畜伝染病発生時の対応	126
3	食の安全と消費者の信頼確保	127
(1)	農業生産工程管理（GAP）の推進	127
(2)	適正な食品表示に向けた取組	128
(3)	米トレーサビリティ制度の取組	129
ア	米トレーサビリティ制度の周知	129
イ	米トレーサビリティ制度の監視活動	129
(4)	消費者に対する情報提供とニーズの把握	130
第3章	農業の持続的発展に向けて	132
1	農業者戸別所得補償制度の取組	132
(1)	経営形態別・交付金別の支払件数	132
(2)	米及び水田活用の所得補償交付金の支払面積	133
2	多様な農業経営体の育成確保	134

(1) 認定農業者の現状	134
ア 認定農業者制度の推進状況	134
イ 特定農業法人、特定農業団体の設立状況	134
(2) 農業経営の法人化	135
(3) 一般法人の農業参入の動向	136
(4) 新規就農者の育成確保	137
(5) 農村女性の活動の促進に向けた取組	138
3 農業所得増大に向けた取組	140
(1) 農山漁村の6次産業化の取組	140
(2) 農林水産業と食品産業の連携・強化	141
(3) 農林水産物・食品の輸出拡大の取組	142
4 豊富なバイオマス資源を活かして	144
(1) バイオマス活用推進計画の策定推進	144
(2) バイオマスの利活用の取組	144
5 環境保全型農業への取組	146
(1) 環境保全型農業直接支援対策の実施	146
(2) 環境保全型農業推進コンクールの実施	146
(3) エコファーマー認定取得の状況	147
(4) 有機農業の推進	148
6 農地資源の有効活用に向けて	149
(1) 耕地面積と耕地利用率	149
(2) 耕作放棄地解消の取組	150
(3) 農地の流動化と面的集積の推進	152
ア 農地の権利移動面積の推移	152
イ 農地利用集積円滑化団体の設置状況及び面的集積について	152
ウ 農地保有合理化事業の実施状況	153
(4) 農地整備を契機とした担い手への農地利用集積	154
7 農業農村整備の展開	155
(1) ストックマネジメントの推進	155
(2) 国営かんがい排水事業「筑後川下流地区」の事業実施による効果	156
ア 事業概要	156
イ 農業経営の効率化	157
ウ 産地振興	157
第4章 農山漁村の活性化・多様な交流に向けて	158
1 農山漁村の活性化に向けて	158
(1) 農山漁村活性化の取組	158
(2) 中山間地域の活性化に向けて	160
(3) 鳥獣被害とその対策	162
ア 農作物被害の状況について	162
イ 鳥獣被害防止特措法に基づく地域主体の取組	162
2 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を目指して	165
(1) 農業・農村のもつ多面的な機能	165
(2) 農地・農業用水等の保全管理の現状	166
(3) 「農地・水保全管理支払交付金」にかかる関係機関の取組	167

巻末資料

I 平成23年度（第50回）農林水産祭参加表彰行事の農林水産大臣賞受賞者一覧	171
II 参考付表	175